

2018 年 4 月 4 日
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

【独自調査】 大手企業におけるグローバル経営人材の育成に関する 実態調査 結果発表

～ グローバル共通の仕組みで経営人材を育成できている企業は 2 割に留まる ～

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社は、グローバルに事業展開する大手企業を対象に「グローバルリーダーの計画的育成に関する実態調査」を実施いたしました。110 社(回答企業の全てが年間売上高 1,000 億円以上、1 兆円以上は 38 社)から回答を得て、このほど調査結果をとりまとめましたのでお知らせいたします。

■ 調査結果の概要

本調査の結果として、グローバル企業が直面する経営人材の確保・育成上の課題が以下の通り明確になりました。

- グローバルな全体最適の視点で経営を担う経営者・役員クラス(以下、グローバルトップ)は質・量ともに不足
 - 回答企業の 8 割が人材の量的不足を認識
 - 回答企業の 7 割が質的不足(育成の必要性)を認識
- グローバルトップの育成ゴールや手法が定まっていない企業が過半数
 - 回答企業の 6 割以上が育成ゴール(人材像、人材要件等)が明確でないと認識
 - 回答企業の 7 割以上が育成する手法が定まっていないと回答
- 多くの企業がグローバルトップの育成に向けたグローバル共通の仕組みが必要であると認識
 - 回答企業の 7 割がグローバル共通の仕組みを必要と回答
- グローバルトップの育成を、グローバル共通の仕組みに基づいて運用している企業は 2 割に留まる
 - 特に、計画的な育成に有効とされる「グローバル評価制度」、「グローバル報酬制度」、「タレントマネジメントシステム」の整備ができていると回答した企業はそれぞれ 2 割にも満たない

調査結果については当社[コンサルティング・レポート](#)をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
コンサルティング事業本部 ヒューマンキャピタル部
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー
TEL: 03-6733-1047 E-mail: global-leader-survey@murc.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

コーポレート・コミュニケーション室 杉本(TEL: 052-307-1106)、村田(TEL: 03-6733-1005)
E-mail: info@murc.jp

参考資料

■ 調査概要

(1) 調査目的 :

多くの日本企業が事業のグローバル化を進める中、求められるスキル・経験を持ったグローバル経営人材を、タイムリーに必要な数確保することは、事業計画を遂行する上で不可欠である。こうした人材の確保・育成は日本企業が抱える普遍的かつ重要な課題となっており、当社がグローバル人事コンサルティングを行う際にも、様々な業界の経営者から苦慮する声を耳にしている。

本調査は、企業におけるグローバル人材育成担当部門の責任者クラスを対象にアンケートを実施することで、改めてこの課題に関する企業の現状と問題意識を見える化し、その結果を公表することで、各企業における今後の人材マネジメントの参考にしてもらうことを企図している。

(2) 調査方法 : 質問紙及びインターネットウェブによるアンケート回答

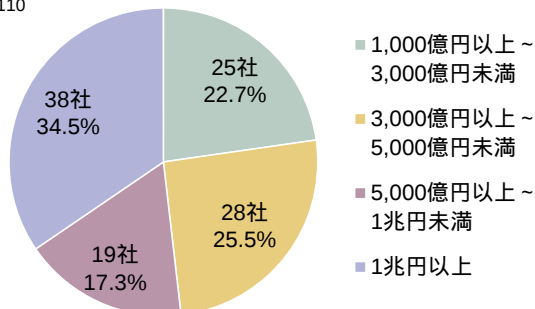
(3) 調査期間 : 2017年10月5日(木)～12月28日(木)

(4) 回答企業 : 110社 うち製造業:57社(52%)¹、非製造業:53社(48%)²

回答企業の売上高、海外売上比率は図表1.～2.の通り

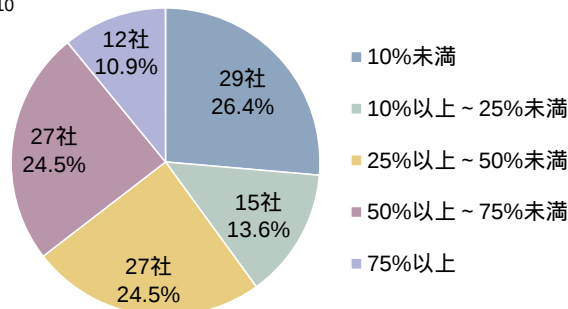
図表1.回答企業の売上高

N=110



図表2.回答企業の海外売上比率

N=110



■ 調査主体(コンサルティング事業本部 ヒューマンキャピタル部)について

三菱UFJリサーチ&コンサルティング コンサルティング事業本部 ヒューマンキャピタル部は、複雑化した経営課題への対応を見据えた「経営と人事の有機的な連動を実現する」ための総合人事コンサルティングサービスを大手企業のお客様を中心に提供しています。

提供サービスは、グローバル人事戦略、M&A人事戦略(人事デューデリジェンス・PMI(M&A後の統合プロセス)等)、役員マネジメント、タレントマネジメント等、多岐にわたっています。また、目まぐるしく変化する人事課題に対応した調査・研究・情報発信と、先駆的なソリューションの開発も行っています。

¹ 製造(電機・機械・精密)、製造(自動車・部品)、製造(化学)、製造(食品)、製造(その他)の合計

² 鉱業、医薬、電力・ガス、建設、不動産、商業(卸売)、商業(小売)、サービス、情報・通信、金融・保険、運輸、宿泊・飲食、その他の合計